

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 日本通運株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒105-8322 東京都港区東新橋1丁目9番3号	
本票作成	部署名：岡山支店（業務）				
主たる業種	分類コード	44	業種名：道路貨物運送業		
事業の概要	自動車輸送、鉄道利用輸送、海上輸送、船舶利用輸送、利用航空輸送、倉庫、旅行、通関、重量品・プラントの輸送・建設、特殊輸送、情報処理・解析などの物流事業全般				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	水島海運支店		倉敷市玉島乙島新湊8259番地15	
	②	岡山警送事業所		岡山市北区北長瀬表町1丁目6番23号	
	③	コンテナ事業所（岡山コンテナ）		岡山市北区野田4丁目1番90号	
	④	宇野海運支店		玉野市田井6丁目1番30号	
	⑤	岡山物流センター		岡山市中区新築港6番6号	
⑥	引越美術品センター		岡山市北区下中野460		
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input checked="" type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 17 所 ●車両台数 (②該当の場合) 166 台)				

計画期間	平成 30 年度 ～ 平成 32 年度 (3 箇年度)									
削減目標	いずれかを選択	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 3.0 %	目標区分	20%以上	20～15%	15～10%	10～5%	5%未満	○
		<input type="checkbox"/> 原単位基準								
温室効果ガス排出量	基準年度（平成 29 年度）				目標年度（平成 32 年度）					
	5,340 t CO ₂				5,180 t CO ₂					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称			基準年度（平成 29 年度）の排出量					
	①	水島海運支店			1,298 t CO ₂					
	②	岡山警送事業所			680 t CO ₂					
	③	コンテナ事業所（岡山コンテナ）			516 t CO ₂					
	④	宇野海運支店			349 t CO ₂					
	⑤	岡山物流センター			318 t CO ₂					
⑥	引越美術品センター			170 t CO ₂						

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容		原単位当たり排出量	
			基準年度	目標年度
			CO ₂ / ()	CO ₂ / ()

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値（平成 29 年度）	達成率(%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

省エネ法に基づく削減目標を年1%にしている

【目標削減率達成のための推進体制】

本社CSR部環境・社会貢献・環境施策担当を中心に、次の事項を掲げ日本通運グループ全体で環境貢献活動を行う。（総電気使用量の3%削減・燃料消費率の3%改善・コピー用紙使用枚の5%削減）

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
水島海運支店、岡山警送事業所、コンテナ事業所、岡山物流センター、宇野海運支店、引越美術品センターほか	<ul style="list-style-type: none"> ●本社CSR部環境・社会貢献・環境施策担当を中心に、次の事項を掲げ日本通運グループ全体で環境貢献活動を行う。（総電気使用量の3%削減・燃料消費率の3%改善・コピー用紙使用枚の5%削減） ●岡山県内営業所の技能系社員（運転手）を中心に、エコドライブ講習会を実施（座学による省燃費運転の手法説明及びインストラクター指導による実践練習） ●老朽化車両・荷役機械を新型車両へ代替 ●営業トラック運行に際してエコタイヤの導入

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
水島海運支店、岡山警送事業所、コンテナ事業所、岡山物流センター、宇野海運支店、引越美術品センターほか	<ul style="list-style-type: none"> ●本社CSR部環境・社会貢献・環境施策担当を中心に、次の事項を掲げ日本通運グループ全体で環境貢献活動を行う。（総電気使用量の3%削減・燃料消費率の3%改善・コピー用紙使用枚の5%削減） ●岡山県内営業所の技能系社員（運転手）を中心に、エコドライブ講習会を実施（座学による省燃費運転の手法説明及びインストラクター指導による実践練習） ●老朽化車両・荷役機械を新型車両へ代替 ●営業トラック運行に際してエコタイヤの導入

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

--